



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
 コード番号 3593 URL <http://www.hogv.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 保木 潤一

(氏名) 大橋 進

配当支払開始予定日

TEL 03-6229-1300

平成29年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,792	2.7	6,055	△7.7	5,979	△10.8	4,752	4.3
28年3月期第3四半期	27,055	2.0	6,561	1.1	6,701	△0.6	4,556	2.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,139百万円 (△44.1%) 28年3月期第3四半期 5,613百万円 (△9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	302.93	—
28年3月期第3四半期	289.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	100,131	88,816	88.7	5,675.30
28年3月期	99,963	87,610	87.6	5,569.77

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 88,810百万円 28年3月期 87,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	29.00	29.00	29.00	29.00	116.00
29年3月期	30.00	30.00	30.00		
29年3月期(予想)				30.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	37,090	1.4	7,520	△14.4	7,430	△16.7	5,730	△3.1	366.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	16,341,155 株	28年3月期	16,341,155 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	692,611 株	28年3月期	612,767 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	15,687,048 株	28年3月期3Q	15,728,610 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、中国や新興国経済の減速、米国大統領選挙の影響等による株式・為替等金融市場における変動もありましたが、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

当医療機器業界においては、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて医療制度改革が進められております。平成28年度診療報酬改定では、地域医療連携の強化や医療機能の分化・強化を図る施策が取られております。

このような環境の下、当企業集団では、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」の販売拡大と、顧客のメリットを最大限に追求したキット製品である「プレミアムキット」の臨床試用の推進と販売拡大、及び新製品の開発・販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、包括医療費支払制度(DPC)対象の医療機関を中心に、新規契約件数は23件となりました。新規契約した医療機関の平均手術件数は既存と比べて増加しており、大型医療機関を中心に契約する戦略が浸透しております。また、解約は9件で累計契約件数は286件となりました。

キット製品は、「オペラマスター」を中心に売上高を伸ばしましたが、新規契約医療機関におけるキット製品販売の立上げ遅れや他社との競争の影響等がありました。また、新製品は、低侵襲医療分野で高い安全性と優れた操作性を実現した「内視鏡用ホルダ EMARO」の販売が2施設に留まりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,792百万円(前年同期比2.7%増)となりました。キット製品の売上高は15,880百万円(同5.5%増)、このうちオペラマスターの売上高は10,914百万円(同7.2%増)となりました。売上原価は、新キット工場の償却費の増加や為替の影響により、前年同期に比べ原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、販売拡大に必要な費用を使用しました。この結果、営業利益は6,055百万円(同7.7%減)となりました。経常利益は、為替の影響や外国付加価値税の計上等により5,979百万円(同10.8%減)となりました。また、株式の一部売却による特別利益1,024百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,752百万円(同4.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、100,131百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金252百万円の増加と、受取手形及び売掛金907百万円の増加、流動資産その他に含まれる未収消費税等1,192百万円の減少等により427百万円減少し33,228百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場の機械設備の構築等に伴う機械装置2,297百万円の増加等により、1,625百万円増加し51,368百万円となりました。無形固定資産は減価償却等による121百万円の減少により3,119百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の売却と時価評価による投資有価証券1,416百万円の減少と、為替の変動による為替予約等480百万円の計上により、907百万円減少し12,415百万円となりました。この結果、固定資産は66,903百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,037百万円減少し11,314百万円となりました。流動負債は、新キット工場の機械設備の構築等に伴う未払金238百万円、設備関係支払手形527百万円の減少等により、1,329百万円減少し7,814百万円となりました。固定負債は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の導入による借入金566百万円の計上等により291百万円増加し、3,500百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,752百万円の計上による増加、所有する株式の売却によるその他有価証券評価差額金1,003百万円の減少、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の導入による自己株式533百万円の増加、剰余金の配当による1,399百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,206百万円増加し88,816百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の87.6%から88.7%へ増加いたしました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより12,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を7,000百万円、減価償却費を3,033百万円計上し、投資有価証券売却益1,024百万円、売上債権の増加1,049百万円、仕入債務の減少523百万円、その他に含まれる未収消費税等の減少1,192百万円、法人税等の支払2,623百万円がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは6,708百万円となり、主に前年同期の新キット工場の建築による未払消費税等の増加と当第3四半期連結累計期間の未収消費税の還付により前年同期に比べ4,087百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出5,197百万円、投資有価証券の売却による収入1,062百万円等がありました。これらの結果、4,618百万円の支出となり、前年同期に比べ9,174百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1,400百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の導入による長期借入れによる収入574百万円、自己株式の売却による収入42百万円、自己株式の取得による支出573百万円等がありました。これらの結果、1,365百万円の支出となり、前年同期に比べ11百万円支出が増加いたしました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約9,600百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等により約9,080百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約1,870百万円の支出を見込んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の医療環境は、少子高齢化の進行や人口減少など、労働力が不足していく中で医療制度改革がより一層進められていくと思われれます。急性期病院においては、2025年の将来像の実現に向けて、手術の集中化・低侵襲手術の拡大・地域医療連携の強化が促進され、効率的な手術室運営や経営改善への取組みが進んでいくことが予想されます。

連結業績予想につきましては、キット製品は「オペラマスター」と「プレミアムキット」の成長を見込んでおりますが、当第3四半期累計期間の実績を勘案し、キット製品および新製品の販売計画を見直すとともに、原価・費用の削減も反映し、通期利益についても見直しました。

当企業集団は今後も、「プレミアムキット」の臨床試用施設と販売を増加させるとともに、オペラマスター契約医療機関におけるキット製品販売の立上げについても「プレミアムキット」で行うことにより、販売の早期化を図ってまいります。また、新製品につきましては販売戦略の見直しを行い、来期以降の販売拡大を目指してまいります。

新キット工場につきましては、より安全な製品を安定的に供給するための製造施設として、内部の機械テストが完了後に稼働を予定しております。また、主要な製造拠点である子会社P.T.ホギインドネシアにおいても、更なる省力化や自動化を進めていくことにより生産性を改善してまいります。

以上の結果、平成28年4月12日発表の通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成29年3月期の通期連結業績予想の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	38,400	7,180	7,280	5,000	317 90
今回発表予想(B)	37,090	7,520	7,430	5,730	366 17
増減額(B-A)	△1,310	340	150	730	—
増減率(%)	△3.4%	4.7%	2.1%	14.6%	—
前期実績	36,568	8,784	8,924	5,910	375 81

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)

を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,380	12,633
受取手形及び売掛金	11,620	12,527
商品及び製品	3,561	3,623
仕掛品	469	423
原材料及び貯蔵品	3,502	3,076
その他	2,125	943
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	33,655	33,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,682	24,706
機械装置及び運搬具(純額)	5,241	7,538
土地	9,647	9,571
建設仮勘定	8,501	8,638
その他(純額)	669	912
有形固定資産合計	49,742	51,368
無形固定資産	3,241	3,119
投資その他の資産		
投資有価証券	11,160	9,744
その他	2,163	2,671
投資その他の資産合計	13,323	12,415
固定資産合計	66,307	66,903
資産合計	99,963	100,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,980	4,345
未払法人税等	1,265	834
引当金	474	180
その他	2,423	2,452
流動負債合計	9,143	7,814
固定負債		
長期借入金	—	566
退職給付に係る負債	252	255
その他	2,956	2,679
固定負債合計	3,209	3,500
負債合計	12,352	11,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	68,438	71,790
自己株式	△3,325	△3,858
株主資本合計	80,571	83,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,267	5,263
繰延ヘッジ損益	72	436
為替換算調整勘定	780	△183
退職給付に係る調整累計額	△87	△96
その他の包括利益累計額合計	7,031	5,419
非支配株主持分	6	6
純資産合計	87,610	88,816
負債純資産合計	99,963	100,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	27,055	27,792
売上原価	13,940	15,101
売上総利益	13,114	12,690
販売費及び一般管理費	6,553	6,635
営業利益	6,561	6,055
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	73	90
助成金収入	38	—
その他	32	45
営業外収益合計	153	148
営業外費用		
為替差損	3	110
投資事業組合運用損	7	2
外国付加価値税等	—	110
その他	1	1
営業外費用合計	13	224
経常利益	6,701	5,979
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	—	1,024
特別利益合計	4	1,024
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	2	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	6,702	7,000
法人税等	2,146	2,248
四半期純利益	4,556	4,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,556	4,752

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	4,556	4,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,645	△1,003
繰延ヘッジ損益	△543	364
為替換算調整勘定	△46	△964
退職給付に係る調整額	1	△9
その他の包括利益合計	1,056	△1,612
四半期包括利益	5,613	3,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,613	3,139
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,702	7,000
減価償却費	2,378	3,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
受取利息及び受取配当金	△82	△103
投資事業組合運用損益 (△は益)	7	2
為替差損益 (△は益)	△14	79
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,024
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,401	△1,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	508	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159	△523
その他	△2,466	1,754
小計	5,468	9,232
利息及び配当金の受取額	82	99
法人税等の支払額	△2,930	△2,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,620	6,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,036	△5,197
有形固定資産の売却による収入	69	1
無形固定資産の取得による支出	△875	△398
投資有価証券の取得による支出	△60	△64
投資有価証券の売却による収入	—	1,062
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	9	2
その他	100	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,793	△4,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	574
長期借入金の返済による支出	—	△7
自己株式の売却による収入	—	42
自己株式の取得による支出	△2	△573
配当金の支払額	△1,352	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,354	△1,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,538	226
現金及び現金同等物の期首残高	22,661	11,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,122	12,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。